

ソーシャル・キャピタルからみた地域防災活動の意義に関する一考察

福岡大学 学生員 門田千恵美
福岡大学 正会員 柴田 久

1. 目的と背景

現在、多くの市町村では平成13年の水防法の改正により、洪水ハザードマップ(以下FHM)の作成が急務となっている。FHMは浸水程度や避難場所などを記したマップで、氾濫状況を前もって知らせることで避難を促し、人的被害を軽減するのが目的である。しかし、FHMの公表によって浸水区域にあたる土地の不動産価値が低下する可能性や土地所有者からの苦情が寄せられるという問題もある。現にある自治体では、前者の理由からFHMの公表を見合わせている実態もある。

本研究では、FHMの政策と公開によって影響される地域の防災力に着目し、現在政策科学分野等で注目を集めるソーシャル・キャピタル(以下SC)の概念から、FHMの推進について再考することを試みた。SCは多くの研究者によって定義されており、未だ確率されていない。本論では「人々がつくる社会的なネットワークとそこから生まれる規範、価値、理解、信頼の共有された関係を指し、それらネットワークや関係構築への投資が人々の共通の目的と相互利益の実現に貢献する」と考えた。

2. 調査内容

前節より、住民の防災意識とSCを把握するため、住民へのアンケート調査を行った【表-1】。対象地域は福岡県博多区の春住校区【図-1】で、平成7年に自主防災組織を結成、自主避難場所マップの作成など積極的な防災活動を行っている。調査方法は、春住校区を4分割、各世帯を訪問し、ヒアリングまたは後日に訪問



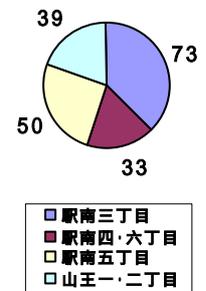
【図-1】春住校区

回収を行った。調査票回収数は203(58%)であったが、このうち195部を有効回答票とし、以下に分析を進める【図-2】。

博多区役所による春住校区の年齢分布と回答者の年齢分布を比べると、回答者は「20代」が少なく、「50代」「60代」「70代」がそれぞれ約1.5倍多かった。世帯形式は「マンション」が122(63%)と高かった。また、春住校区の在住期間でも「10年未満」が87(44%)と高い数字を示しており、春住校区は近年移り住んできた人が多いことがわかった。

【表-1】調査概要

調査方法	訪問配布式
調査期間	2005年11月13日～11月31日
回答方式	選択回答形式(その他は自由記述) 回答が不明な物は有効票としていない
質問内容	・防災グッズの用意とその内容 ・防災の意識を変えた出来事 ・春住校区の自主防災組織の認識程度 ・春住校区独自の自主避難場所マップの認識程度 ・個人の防災活動や防災に対する考え ・住民間の信頼 ・校区内活動への参加

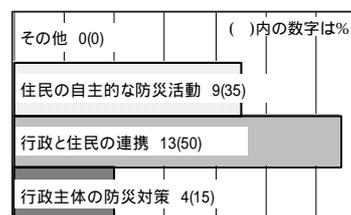


【図-2】調査票回収数

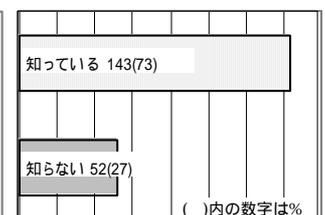
3. 調査結果

本節では、前述した調査の単純集計結果を考察する。

- a) 自主避難場所マップの認識の程度であるが、「知っている」は68(35%)と低い結果が得られた。住民に情報を知らせる方法が今後の課題と言えよう。自主避難場所マップを知る前後で、「災害から身を守るには何が一番大切か」という質問で、「意識変化前」では「行政主体の防災対策」の回答は低く4(13%)であった【図-3】。住民達は行政頼りではなく、住民の災害に対する備えが防災には大切だという意識が常にあるようだ。
- b) 暮らしの中での防災に関する話や、聞いた経験の有無であるが、「経験がある」が75(38%)であった。回答者の6割は、防災について積極的な会話の経験を持っていない。



【図-3】意識変化前の内訳



【図-4】お隣の家族構成の認知

c) SC に関する回答結果を示す。お隣の家族構成は「知っている」が 143(73%)とかなり高かった【図-4】。近隣の方の家族構成を知ることがは災害時に安否の状況確認ができ迅速な救助に繋がり、近隣間の交流を持つことはソフト的な防災対策にも繋がる。

4. 防災力の向上とSCの相関分析

前節の回答結果を踏まえ、防災力の向上とSCの関連について無相関検定を行った。ここでは推定 95%の有意差が認められた結果のみを示す【表-2】。

(1)防災力の向上とまちづくりへの貢献

「自主防災組織」と「自主避難場所マップ」の両方に「防災についての話をした経験がある」で 0.447、0.395 の有意な相関が認められた。これは、自主防災組織を知ったことや自主避難場所マップを知ったことで、防災について考え話す機会を促し防災意識の向上につながったと推察される。また「自主防災組織」と「自主避難場所マップ」の両方共に「校区内の取組みに参加している」との間にも 0.55、0.462 の有意な相関が認められた。このことから、防災活動が広まれば校区内の取組みも積極的に行なわれ、まちづくりへの貢献が期待される。

(2)SCとの関連性

「自主防災組織」と「自主避難場所マップ」の両方共に「家族構成を知っている」との相関関係は 0.2 程度と低いものの有意であることが認められた。また「信頼できる人がいる」の項目の間でも有意と認められた。しかし「ボランティアをする意志がある」は「自主防災組織を知っている」との間には有意と認められなかった。

5.地域特性と防災意識とのクロス分析

ここでは、分割した 4 地域ごとにその特徴と回答結果とのクロス集計結果について示す【表-3】。「駅南四・六丁目」は「防災グッズを用意している」人が 61%と高い。回答年齢の半数以上が「60 代以上」なので、年齢の高い人ほど家庭での防災対策が取られているのではないかと推察できる。

「山王一・二丁目」の「自主防災組織」と「自主避難場所マップ」の認知率は 15%、21%と低い。また「災害時、ボランティアをする意志」についても 44%と低い。当地域は豪雨災害を経験した土地であるため「災害が起こった時は自分達も被災者であるから、どのく

【表-2】防災活動とSCの検定

		単相関	判定マーク
自主防災組織を知っている	防災についての話をした経験がある	0.477	[**]
	校区内の活動に参加している	0.550	[**]
	家族構成を知っている	0.244	[**]
	信頼できる人がいる	0.388	[**]
自主非難場所マップを知っている	防災についての話をした経験がある	0.395	[**]
	校区内の活動に参加している	0.462	[**]
	家族構成を知っている	0.222	[**]
	信頼できる人がいる	0.412	[**]
	ボランティアをする意思がある	0.224	[**]

【表-3】地域ごとの回答率

対象地域	特徴	質問内容	
		防災グッズを用意している	自主防災組織を知っている
駅南三丁目	博多都心部に近く栄え、マンションが多い・若い年齢層が多い	38%	25%
駅南五丁目	比較的一軒家が多く、路地が多く家が密集している・年齢層が均等している	48%	38%
駅南四・六丁目	マンション、一軒家、会社の事務所が混在・60代以上が半数以上を占める	61%	33%
山王一・二丁目	御笠川沿いにあり、豪雨災害を経験、家の密集率が低い・30代が多い	38%	15%

対象地域	質問内容											
	自主避難場所マップを知っている	水害時、避難のきっかけ			災害時のボランティア参加意思		校区内活動の参加経験		参加内容			
		すぐに避難する	避難勧告が出たとき	避難しない	ある	ない	町内会	町内会	敬老会	運動会	夏祭り	WS
駅南三丁目	30%	11%	51%	11%	59%	44%	28%	14%	27%	20%	6%	
駅南五丁目	52%	15%	43%	6%	52%	64%	28%	15%	28%	19%	6%	
駅南四・六丁目	36%	18%	58%	0%	58%	64%	28%	21%	21%	25%	0%	
山王一・二丁目	21%	16%	63%	8%	44%	51%	22%	7%	28%	28%	4%	

らい協力できるかわからない」との意見もあった。「水害時の避難のきっかけ」でも「避難勧告が出たとき」が高く、他の地域との意識の違いが見られる。さらに「山王一・二丁目」は「町内会に参加した経験がある」が 22%と最も低い。「駅南五丁目」での調査時に、「町内会は面倒だけど、近所の人を誘われるから参加している」との話を聞いた。「山王一・二丁目」では、点在している住居が多く「駅南五丁目」のような「互いに気遣う関係」が作りにくいのではないかと考えられる。

6.SCからみた洪水ハザードマップの推進効果

以上のことから「自主防災組織」や「自主避難場所マップ」の認知とSCとの有意な相関が示され、係数値の符号から、SCと防災活動は相乗関係にあることが見出された。また防災活動を盛んに行うことは、地域住民のつながりを強くするだけでなく、地域活動への参加を促すことも示され、町の活性化に繋がる可能性が示唆された。

このことより、冒頭で述べたFHM作成の問題は、防災力の向上、SCという資本の向上、そのことによる住人同士の繋がりという町の活性化も考慮し、推進の再評価をするべきではないだろうか。

参考文献

1) 宮川公男・大守隆編：ソーシャル・キャピタル - 現代経済社会のガバナンスの基礎，東京東洋経済報社，p21，2004